

今こそ札幌市民がヒグマ出没対策を話し合う場を

～2021 年度実施の市民会議に係る実施報告書を作成・公開～

ポイント

- ・札幌市のヒグマ出没について、市民、専門家及び札幌市職員が話し合う市民会議の報告書を公開。
- ・アンケートと市民会議での熟議により「ヒグマに関する知識はあるが経験は少ない」市民像を解明。
- ・市民や行政職員、専門家が札幌市のヒグマ対策の当事者として話し合う場づくりが必要。

概要

北海道大学大学院理学院博士後期課程 2 年の遠藤 優氏、同大学高等教育推進機構の三上直之准教授及び同大学大学院教育推進機構の池田貴子特任講師らの研究グループは、「2021 年度 さっぽろヒグマ市民会議 実施報告書：これからの札幌市民とヒグマをめぐる、ミニ・パブリックス*¹の実践と展開」を 2022 年 10 月 26 日（水）に公開しました。

札幌市では近年、2021 年の東区の住宅街へのヒグマ出没をはじめ、市街地や住宅街へのヒグマの出没が問題になっています。加えて、札幌市のヒグマ対策の基本指針である「さっぽろヒグマ基本計画」は、パブリックコメントを経て 2023 年 3 月に改定される予定となっており、目前に迫っています。札幌市民とヒグマをめぐる社会背景が大きな変化を迎えている今こそ、札幌市民のヒグマに対する多様な価値観を明らかにし、市民に沿った対策が展開されることが求められています。

そこで研究グループは、2022 年 2 月 11 日（金）に「さっぽろヒグマ市民会議」をオンラインで開催しました。市民会議では、札幌市全体の縮図となるように無作為に選んだ 16 歳以上の市民 12 名とともに、行政及び研究者を加えて、札幌市のヒグマ出没後の対応及び市街地侵入抑制策について意見交換を行いました。

本市民会議の席上での話し合いの結果や会議開催前後に実施したアンケート結果から、札幌市民の大半が、ヒグマについて一定の関心や知識を持ち、市街地や住宅街へのヒグマの出没に何らかの考えを抱いていることが明らかになりました。その考えは、実際にヒグマに遭遇したり被害にあったりといった経験ではなく、これまで見聞きした情報に基づくものがほとんどでした。

こうした札幌市民のヒグマに対する考えやその背景を考慮すると、今回の市民会議は、ヒグマ政策に関する現状や課題の共有と、札幌市民のヒグマをめぐる問題に対する当事者意識の向上という 2 つの効果があったと推測されます。今後、従来のような市民に対するヒグマ対策の普及啓発に加え、前述の市民会議のような、異なる立場の人々がヒグマ対策の当事者として話し合う場づくりが必要であると考えられます。

【背景】

近年、市街地や住宅街といった人の生活圏へのヒグマの出没が全国的に問題になっており、市街地に出没した、もしくはその可能性があるクマは「アーバン・ベア」とも呼ばれます。特に札幌市は、人口およそ 200 万人の大都市である一方、都市部に隣接する森林にはヒグマが生息し、人の生活圏とヒグマの生息域が極めて近い都市です。2021 年の東区住宅街への出没に代表されるように、アーバン・ベアの問題は、市民生活に大きな影響を与える重要な問題です。

先行研究及び札幌市主催の市民意識調査で過去に実施されたアンケートでは、札幌市民の間で、ヒグマに対する思いや考えが人によって大きく異なることが分かっています。そのため、アーバン・ベア問題の解決には、市民の多様な価値観を十分に考慮する必要があります。

こうした背景を受け、研究グループは、札幌市民のヒグマに対する多様な価値観を明らかにし、市民がどのようなヒグマ対策のあり方を理想とするのかを明らかにするために、市民会議の開催を決定しました。

【研究手法】

2021 年 4 月より、札幌市のヒグマ政策に関わる行政職員やヒグマ研究や管理の専門家へのヒアリングを行い、札幌市のヒグマ対策の現状や課題を整理しました。その上で、一般市民、専門家、行政職員といった様々な立場の人々が、札幌市のヒグマ対策について話し合う「さっぽろヒグマ市民会議」を 2022 年 2 月 11 日（金）に開催しました。この市民会議は、ミニ・パブリクス的手法を用いて設計されました。

ヒグマ対策のなかでも、「市街地への出没後の対応」と「市街地への侵入抑制策」については市民の間で特に意見が分かれることが予想されたため、市民会議ではこの 2 点に絞って議論を進めることとしました。ヒグマが市街地に出没すると、専門家らが市街地の外に追い払うか駆除するかのどちらかの対策をとりますが、過去の事例では駆除に踏み切るタイミングやそもそも駆除することの賛否について世論が大きく割れました。また、市街地に侵入しないように抑制する平時のヒグマ対策を徹底するためには、行政だけでなく個人や自治会等の負担が必要となる場合があるため、市民が当事者としてヒグマ対策の一端を担うこととなります。したがってこの 2 点を特に重要な論点として設定し、市街地出没個体への対応として専門家に望むことと、市街地侵入抑制策への市民関与のあり方について、参加者に議論してもらいました。

また、市民会議開催の前後に、この 2 点を含むヒグマ対策に対する考えや知識について、参加者にアンケート調査を行いました。

【研究成果】

市民会議での話し合いの結果から、参加者のヒグマ対策に対する意見は多様であることが示されました。また、市民会議の前後に実施したアンケートも踏まえると、札幌市民の大半は、アーバン・ベアの問題に一定の知識や関心を持ち、大なり小なり考えを抱いている一方、実際にヒグマに遭遇したりヒグマによる被害にあったりした直接の経験は乏しく、札幌市民のヒグマに対する印象や考えは、これまで見聞きした情報に基づいているものが大半であることが明らかになりました。

本内容の詳細は、下記のとおり取りまとめ、2022 年 10 月 26 日（水）にオンライン公開しています。また、実施報告書は 2023 年度施行予定の「さっぽろヒグマ基本計画」改定の検討に際しての参照情報として、札幌市及びさっぽろヒグマ基本計画改定検討委員会に提供されました。

2021 年度 さっぽろヒグマ市民会議 実施報告書：これからの札幌市民とヒグマをめぐる、ミニ・パブリックスの実践と展開

https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/87033/1/SapporoHiguma_221022.pdf

【今後への期待】

こうした結果を踏まえると、今回のような市民会議には、ヒグマ政策に関する現状や課題の共有と、札幌市民のヒグマをめぐる問題に対する当事者意識の向上という 2 つの効果があったと考えられます。

2023 年 3 月の策定に向けて、札幌市のヒグマ対策の指針である「さっぽろヒグマ基本計画」は改訂作業が行われています。札幌市民の生活にとってより良いヒグマ対策が実施されていくためには、今回のプロジェクトのような、行政、専門家、市民といった多様なステークホルダーを交えた対話の場が重要であると考えられます。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会科学研究費「公共緑地の市民協働による管理運営の促進・阻害要因の解明」(19H02981)及び日本学術振興会科学研究費「エキノコックス感染予防対策の社会実装にむけた教育パッケージの開発」(19K14339)の支援を受けて行われました。

市民会議の開催にあたり、札幌市環境局環境都市推進部環境対策課を始めとする札幌市の職員の皆様、酪農学園大学の佐藤喜和教授、特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所の早稲田宏一氏には、市民会議内で提示する情報の提供及び監修にご協力いただきました。

お問い合わせ先

北海道大学 大学院教育推進機構 オープンエデュケーションセンター

科学技術コミュニケーション教育研究部門 (CoSTEP) 特任講師 池田貴子 (いけだたかこ)

T E L 011-706-5320 メール ikeda@open-ed.hokudai.ac.jp

配信元

北海道大学社会共創部広報課 (〒060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目)

T E L 011-706-2610 F A X 011-706-2092 メール jp-press@general.hokudai.ac.jp

【参考図】

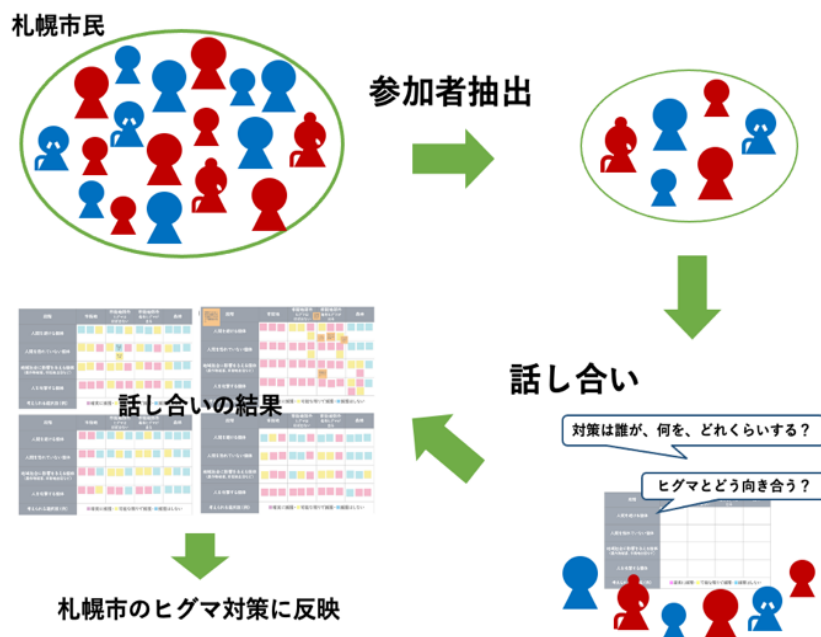


図 1. 本プロジェクトの概要。結果は「さっぽろヒグマ基本計画」改訂のための参考資料として提供。

【用語解説】

*1 ミニ・パブリックス … 多様な価値観や考えが対立する社会問題に関する政策について、社会全体の縮図となるように、年齢や性別などの属性を考慮した上で一般市民を無作為に抽出して十数人から数百人の参加者を集め、政策に対して熟考、議論してもらい、その結果を政策決定に反映する手法のこと。欧米を中心に 1970 年代から用いられ始め、1990 年代頃からは日本を含む世界各地で広く用いられている。札幌では過去にも、「気候市民会議」や「雪とわたしたちの暮らし」など、ミニ・パブリックスの手法を応用した取り組みが行われた。